

平成30年度地域少子化対策重点推進事業（平成30年度第2次補正予算）実施計画書（市町村分）

市町村名

茨城県 笠間市

| | | | | |
|--|--|----------------|----------------|----------|
| 事業名 | 多様な働き方促進事業 | | 所要見込額 ※(注)1 | 1,242 千円 |
| 実施期間 | 交付決定日 ~ 平成32年3月31日 | | | |
| 地域の実情と課題 (これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2 | <p>人口減少、少子化、高齢化が進み、かつ生活者の価値観や行動が多様化する中で、本市は民間団体（日本創生会議）が実施した女性人口（2010年からの30年間で20歳から39歳の女性人口が5割以上減少することを推計）に着目した研究結果において、消滅可能性都市の一つとして挙げられるなど、女性の減少が課題となっている。また、女性の労働力率については、やや改善傾向にあるものの全国的な傾向と同様に結婚、出産時期にあたる30歳代に著しく減少する「M字カーブ」を描いている。</p> <p>合計特殊出生率も県平均を下回っている状況などを踏まえた場合、結婚・子育てなどのライフステージの変化に対応した女性が輝くまちづくりを進めることが必要となっている。</p> <p>これまでも男女共同参画の推進に始まり、女性の復職支援、子育て世代に対する包括的な支援、女性視点でのまちづくりを図る「かさまち娘プロジェクト」などを展開してきたところであるが、なお、女性を対象とし、笠間らしい社会参画の促進策を講じていく必要がある。</p> | | | |
| 市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3 | <p>第2次総合計画及び創生総合戦略に基づくライフステージに応じた支援策として、地域企業での子連れ出勤の導入や企業向けの働き方改革セミナーなどを開催し、多様な働き方の普及を通して、女性がライフステージに左右されず、自分らしくいきいきと働き続けられる環境づくりを進めていく。</p> | | | |
| 少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 | <p>笠間市創生総合戦略における数値目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 安心して子どもを生み育てるサービスや環境が整っていると感じている市民の割合 50%（平成31年度） | | | |
| 参考指標 ※(注)5 | <p>※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等 婚姻数:316件 婚姻率:4.2% 出生数:493人 出生率:6.5%（平成29年）</p> | | | |
| | 1 子育てに寄り添う地域づくり支援 | | 所要見込額 | 1,242 千円 |
| | 個別事業名 | 地域企業での子連れ出勤の導入 | 所要見込額 | 1,242 千円 |
| | 個別事業名 | | 所要見込額 | 千円 |
| | 個別事業名 | | 所要見込額 | 千円 |
| | 2 地方自治体と連携した企業・団体・学校等の自主的な取組に対する支援 | | 所要見込額 | 0 千円 |
| | 個別事業名 | | 所要見込額 | 千円 |
| | 個別事業名 | | 所要見込額 | 千円 |
| | 個別事業名 | | 所要見込額 | 千円 |

| | | | | |
|--------------------------------------|------------------------|--------------|-------|-----|
| 事業内容 | 3 自治体間連携を伴う新たな取組に対する支援 | | 所要見込額 | 0千円 |
| | 個別事業名 | | 所要見込額 | 千円 |
| | 個別事業名 | | 所要見込額 | 千円 |
| | 個別事業名 | | 所要見込額 | 千円 |
| | 4 優良事例の横展開支援 | | 所要見込額 | 0千円 |
| | 個別事業名 | | 所要見込額 | 千円 |
| | 個別事業名 | | 所要見込額 | 千円 |
| | 個別事業名 | | 所要見込額 | 千円 |
| 上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無 ※(注)6 | 無 | 「有」とした場合の事業名 | | |

(注)

- 1 「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。
- 2 「地域の実情と課題」には、これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。
- 3 「市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。
- 4 「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、市町村の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は少なくとも平成31年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施し、都道府県にその結果を報告すること。
- 5 「参考指標」には、各市町村の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告すること。
- 6 「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。(「無」が前提となります)
- 7 適宜参考となる資料を添付すること。